

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

事業年度 [自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日]

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部

		千円
I	流 動 資 産	
	現金預金	1,124,820
	受取手形	3,510
	完成工事未収入金	768,280
	売掛金	42,518
	未収入金	4,240
	製品	192
	材料貯蔵品	3,589
	短期貸付金	2,390
	前払費用	5,030
	流動資産合計	<u>1,954,572</u>
II	固 定 資 産	
(1)	有形固定資産	
	建物・構築物	639,989
	減価償却累計額	△ 281,987
	機械・運搬具	581,447
	減価償却累計額	△ 534,397
	工具器具・備品	25,368
	減価償却累計額	△ 19,651
	土地	787,518
	建設仮勘定	0
	有形固定資産合計	<u>1,198,286</u>
(2)	無形固定資産	
	特許権	16,640
	電話加入権	1,109
	鉱業権	23,894
	無形固定資産合計	<u>41,644</u>
(3)	投資その他の資産	
	投資有価証券	79,367
	長期定期預金	2,800
	出資金	4,302
	差入保証金	1,060
	保険積立金	814
	長期前払費用	893
	投資その他の資産合計	<u>89,237</u>
	固定資産合計	<u>1,329,168</u>
III	繰 延 資 産	
	繰延資産合計	<u>0</u>
	資産合計	<u>3,283,741</u>

負 債 の 部

I	流 動 負 債	
	支払手形	434,745
	工事未払金	137,741
	買掛金	14,736
	短期借入金	0
	未払金	71,584
	未払費用	26,429
	未払法人税等	61,168
	未払消費税	23,222
	未成工事受入金	218,951
	預り金	12,860
	前受金	36,597
	賞与引当金	35,012
	工事損失引当金	135,130
	流動負債合計	1,208,180
II	固 定 負 債	
	長期借入金	0
	長期未払金	25,494
	株式給付引当(長期)	18,920
	固定負債合計	44,414
	負債合計	1,252,594

純 資 産 の 部

I	株 主 資 本	
	(1) 資本金	80,000
	(2) 利益剰余金	
	利益準備金	21,493
	別途積立金	500,000
	繰越利益剰余金	1,429,653
	利益剰余金合計	1,951,146
	株主資本合計	2,031,146
	純資産合計	2,031,146
	負債純資産合計	3,283,741

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

千円

I 売 上 高	<u>3,061,878</u>
II 売 上 原 価	<u>2,785,365</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>107,633</u>
営業利益	<u>168,879</u>
IV 営業外収益	<u>14,374</u>
V 営業外費用	<u>0</u>
経常利益	<u>183,254</u>
VI 特別利益	<u>9,821</u>
VII 特別損失	<u>0</u>
税引前当期純利益	<u>193,075</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>74,088</u>
当期純利益	<u>118,987</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 原価法

時価のないもの 原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品他 最終仕入原価法

③ 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっている。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、鉱業権は生産高比例法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

工事損失引当金 当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 51,520株

3. その他の注記

減価償却費の実施額 55,822,844

工事損失引当金繰入額 135,130,000